

# ANNUAL REPORT 2021

公益財団法人 日本ユニセフ協会 **年次報告 2021**

2021年1月1日～12月31日



日頃より、世界の子どもたちのためにあたたかなご支援を賜り、心より感謝申し上げます。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックが年間を通じて世界中で多くの子どもたちに影響を及ぼした2021年は、国際社会が長きにわたって積み重ねてきた開発の成果が多くの分野で後退する、厳しい1年となりました。これまでに子どもたちが失った対面授業は、のべ2兆時間にのぼると推定され、多くの子どもたちが今も学校に戻ることができずにいます。子どものいる家庭の3分の2以上で収入が減少し、子どもの貧困が広がっています。保健サービスの中断によって、残念ながら予防接種を受けていない子どもが増加したことも確認されました。

ユニセフ（国連児童基金）は、COVID-19の影響を軽減するため、あらゆる分野で支援の拡充に努めるとともに、新型コロナワクチンの公平な分配を目指す国際的枠組みである「COVAXファシリティ」において、ワクチンの調達、供給、輸送という重要な役割を担いました。当協会では、こうした取り組みへのご支援を、新型コロナウイルス緊急募金として、インターネットやSNS、テレビスポットなどを通じて広く呼びかけ、全国から大変大きなお力添えをいただきました。日本国内も厳しい社会・経済情勢にありながら、日本のみなさまの世界の子どもたちへの共感と支援の広がりにより、当協会がお預

かりたご寄付の総額は、過去最高額の237億円にのぼりましたことを、感謝と共にご報告申し上げます。

また、2021年秋には、先進各国のユニセフ協会が行うアドボカシー事業を体系化してユニセフのプログラムとして推進することが、ユニセフの最高意思決定機関である執行理事会で承認されました。当協会が担う啓発・アドボカシー活動をはじめとする国内事業の重要性がさらに高まったことを受け、これまでも日本国内で取り組んできた持続可能な開発目標（SDGs）のさらなる啓発・促進に加え、全国の幼稚園、小・中・高等学校を対象に子どもの権利を大切にする教育の促進を開始するなど、子どもの権利の啓発や日本の子どもの権利課題への取り組みをより一層推進しております。

今、ユニセフの75年の歴史においても、これまで経験したことがないほどの規模とスピードで子どもたちが難民・避難民となる事態が、ウクライナで起こっています。ユニセフと日本ユニセフ協会は、子どもたちの権利を守ることを使命とし、世界そして日本の子どもたちが安心して成長していける世界を築くために活動を続けてまいります。あらためてみなさまのご支援に感謝申し上げますと共に、引き続きご理解とご支援を賜りますよう、謹んでお願い申し上げます。

公益財団法人 日本ユニセフ協会 会長

森 松 良子

## Contents

|                     |    |
|---------------------|----|
| ごあいさつ               | 02 |
| ユニセフとは              | 04 |
| みなさまが支えたユニセフの活動     | 06 |
| <b>海外編</b>          |    |
| ● 通常拠出：日本から世界へ      | 08 |
| ● 指定拠出：日本から26カ国へ    | 10 |
| ● 緊急拠出：日本から危機下の国々へ  | 12 |
| <b>国内編</b>          |    |
| ● 数字で見る国内事業の成果      | 14 |
| ● 募金活動ハイライト         | 16 |
| ● 啓発・アドボカシー活動ハイライト  | 18 |
| ● 広報活動ハイライト         | 21 |
| <b>日本ユニセフ協会組織概要</b> |    |
| ● 組織図               | 22 |
| ● 役員一覧              | 22 |
| ● 協定地域組織            | 24 |
| <b>2021年度収支報告</b>   |    |
| ● 収支報告ハイライト         | 26 |
| ● 正味財産増減計算書（要約版）    | 28 |
| ユニセフと日本ユニセフ協会の歴史    | 30 |

サイクロンの被害を受けた地域では、ユニセフの仮設教室用テントで授業が再開された。（フィジー）

©UNICEF/UN0401565/Stephen/Infinity Images

# for every child

## ユニセフは、すべての子どものために

**ユニセフ（国連児童基金）**は、世界の子どもたちの命と健康を守るために活動する国連機関です。1946年、第二次世界大戦後の疲弊した社会の中で、困難な状況にある子どもたちを支えることを使命に誕生しました。国籍も、民族も、宗教も関係なく、いま支援を必要としている子どものもとへ。その原則は、現在も変わりません。ユニセフは今日も、世界中で、すべての子どもの命と権利に向き合っています。



### ユニセフの活動地域

- ユニセフが活動している国や地域
- ユニセフ協会が活動している国や地域

## ユニセフのグローバルネットワーク

ユニセフの活動は、世界のおよそ190の国と地域におよびます。**開発途上国の支援現場**では、保健、栄養、水と衛生、教育、保護、緊急・人道支援などの支援プログラムを、**先進国・地域のユニセフ協会**は、ユニセフ支援の公式窓口として活動の広報や募金活動を行うと同時に、政府や自治体、企業や市民社会と協働して、子どもの権利に関する課題解決のためのアドボカシー活動や教育・啓発活動に取り組んでいます。こうした**グローバルネットワーク**によって、すべての子どもの権利と健やかな成長を支えています。

## 「ユニセフ協会」について

「ユニセフ協会」は、現在33の先進国・地域に置かれています。それぞれがユニセフ本部と共通の「承認協定」と「協力協定」を締結し、その国の国内法に基づいて活動する民間組織です。ユニセフ本部と協議・合意した事業計画に基づき、ユニセフ本部や現地事務所と連携しながら、各国内の「ユニセフの顔」として、様々な活動に取り組んでいます。

## 活動を支えるパートナーシップ

世界で展開されているユニセフの活動は、すべて各国政府からの任意の拠出と、世界33のユニセフ協会や各国事務所に寄せられる個人・企業・団体などからの民間募金で支えられています。民間からの協力は、資金面に限らず、革新的な技術支援（イノベーション）や各国内のアドボカシー活動、教育活動においても大きな貢献をしています。

2021年に日本ユニセフ協会がみなさまから  
お預かりしたユニセフ募金の総額は、

**237億 2,310万円**

その83.0% (196億8,000万円) はユニセフ本部を通じて世界の  
支援プログラムに、17.0%は日本国内でユニセフや子どもの  
問題への理解や支援を広げる活動、日本の子どもたちの権利課題の  
解決に向けたアドボカシー活動に充てられました。

日本国内の活動へ

**17.0%**

- より多くの支援を得るための**募金活動**
- 子どもの権利に関する啓発と課題解決に取り組む  
**啓発・アドボカシー活動**
- 子どもたちの問題とユニセフの活動を広める  
**広報活動**

指定拠出

**10.8%**

日本から**26カ国**へ

**21億 2,590万円**

水と衛生、教育、HIV/エイズなど特定の活動分野や、国・  
地域を指定してご支援いただくなど、特定のプロジェクト  
を複数年にわたってご支援いただく**指定募金**からの拠出。

世界の子どもたちへ

**83.0%**

**196億 8,000万円**

拠出の種類と内訳

通常拠出

**76.9%**

日本から世界へ

**151億 3,972万円**

用途を限定することなく、ニーズに応じて様々  
なプログラムに活用することができる**通常予算**  
への拠出。厳しい状況にありながら、世界の注  
目を浴びることのない国々の子どもたちへの  
支援を可能にし、中長期的な支援を支えます。

緊急拠出

**12.3%**

日本から**危機下の国々**へ

**24億 1,438万円**

絶え間ない紛争や自然災害、感染症の  
流行、食料危機など、緊急に支援が必要  
な深刻な危機に対処するためにご支  
援いただいた**緊急募金**からの拠出。

## 通常拠出

### 日本から世界へ 151億3,972万円

国や目的を指定しない形でお預かりする「ユニセフ募金」は、支援の必要性に合わせてあらゆる国、地域、支援内容に活かすことができるユニセフ本部の通常予算に拠出されます。日本ユニセフ協会の通常予算への拠出額は米国政府と並び極めて高く、最も困難な状況にある子どもを最優先で支援するユニセフの取り組みに大きく貢献しています。

通常予算は、ユニセフの活動の全ての分野で生かされます。



教育



保健



栄養



水と衛生



HIV/エイズ



保護

## 支援事例

### 1 教育のアクセスを広げる遠隔学習 / マリ

マリの中部・北部では、治安の悪化や情勢不安から、30万人もの人々が家を追われ、その半数が子どもたちです。そうした子どもたちは、安全な生活だけでなく、教育の機会も奪われています。また新型コロナウイルス感染症によってさらに状況は悪化し、子どもたちは長期間にわたって教育を絶たれました。ユニセフは、国内避難民キャンプやコミュニティの中に学習スペースを設置したり、学校への編入、コミュニティラジオを通じた教育番組の放送、ソーラーラジオの配布などを通じて、学齢期の子ども5,107人の教育を支援しました。

家族と共にセグー州に避難してきた13歳のマコノは、訪問したユニセフの教育担当官に、「毎週水曜日と木曜日は授業がないので、ラジオを聞いて勉強しています。おかげで、テストでいい点を取れました」と報告してくれました。新しい学校に編入することができたマコノは、クラスに溶け込み、勉強が続けられていることがとても嬉しいと話します。



訪問したユニセフ職員に、勉強の進捗を報告するマコノ

## 支援事例

### 2 地域で支えるメンタルヘルス / ペルー

14歳のアンドレ（仮名）は、2年前、心の健康を崩して学校で突然泣き出すようになりました。両親の別居などで、大きな不安を抱えたことが原因でした。精神科病院は遠くにしかなく費用も高額なため、当初母親はアンドレを通院させることをためらっていましたが、自宅の近くに地域のメンタルヘルスセンターがあると紹介されました。このセンターには、精神科医や心理士のほか、看護師、薬剤師、ソーシャルワーカーなどがいて、子どもや若者の様々な心の問題にワンストップで対応できる体制がとられています。

ペルーでは、5人に1人が心の健康に不安や問題を抱えていると推定されていますが、実際に必要なケアを受けられている人は20%ほどに留まっていることが課題でした。誰もが自宅の近くで必要な支援を受けられるよう、こうした地域で利用しやすいセンターの拡充が進められています。また、ユニセフの支援で導入された無料のホットラインなども、若者たちのメンタルヘルスを支えています。

アンドレは、コロナ禍で不安に襲われたときも、電話で相談したり、定期的なケアを受けて乗り越えることができました。今は薬も必要なくなり、いろいろなことに前向きに対応する自信が付いてきたと語ります。



地域メンタルヘルスセンターで、カウンセリングを受けるアンドレ

## 指定拠出

### 日本から26カ国へ 21億2,590万円

水と衛生、教育、栄養など特定の活動分野や、国・地域を指定してご支援いただくなど、特定のプロジェクトを複数年にわたってご支援いただく指定募金からの拠出は、世界26カ国で様々なプロジェクトを支えています。

#### 支援事例

## 1 手洗い習慣の定着が子どもたちの命を守る 支援企業: サラヤ株式会社

サラヤ株式会社は、2010年より安全に管理された水や衛生環境が十分に行き届かないウガンダにおいて、手洗い習慣を普及するプロジェクトを継続的に支援しています。トイレのあとや食事の前、授乳前などに石けんを使って正しく手を洗う習慣を定着させることで予防可能な病気を減少させ、子どもの健康状況を改善することが本事業の狙いです。コロナ禍の移動制限と休校が続くなか、簡易手洗い設備、衛生備品を学校や保健施設に提供したほか、メディアキャンペーンを通じた手洗いメッセージの伝達は人々の衛生行動を後押しし、家庭での石けんを用いた手洗い率は2010年の33%から2021年には44%に改善しました。さらに同社は2021年、保健・医療従事者への新型コロナワクチン接種が滞ることにより、命を奪う

病気の治療や産前・産後ケア、新生児への保健サービスなどに支障をきたしているウガンダへの支援として、同国内で新型コロナワクチン供給・接種体制の整備に取り組むユニセフの緊急支援活動にも追加の協力を寄せられました。



ヘルスセンターに検診で訪れた母親

#### 支援事例

## 2 安全なトイレと衛生設備の普及を拡大 支援企業: 株式会社LIXIL

株式会社LIXILとユニセフは、屋外排泄をなくし衛生環境の改善に取り組むグローバル・パートナーシップ「MAKE A SPLASH!」の活動地域を、今年新たに世界で特に人口の多いインド、インドネシア、

ナイジェリアの3カ国に拡大することを発表しました。地域社会が手頃な価格で利用できる衛生用品やサービスの選択肢を増やすことを目指す市場主導型のプログラムは、住民の行動変容の促進、サプライチェーンや流通ネットワークの構築、地元の起業家や職人の育成による衛生製品の販売と設置、サービスの支援など多岐にわたります。2018年のパートナーシップ締結以来、エチオピア、ケニアおよびタンザニアのコミュニティにおいて、290万人の衛生環境の改善に貢献してきました。これまでのパートナーシップを通じた活動の実績をふまえ、より多くの人びとの衛生環境の改善を目指します。



©UNICEF/UN0407219/Owicho

3,900万人が屋外で用を足し、公衆衛生のリスクに晒されているナイジェリアにも活動を拡大

### プロジェクト指定募金一覧(10万米ドル以上/五十音順)

| 支援団体・企業・個人・協定地域組織                                | 国・地域  | プロジェクト/分野                 |
|--|---|---------------------------|
| ありがとインターナショナル                                    | フィリピン   | 子どもの保護                    |
| 公益財団法人イオンワンパーセントクラブ                              | カンボジア、ミャンマー   | 水と衛生                      |
| 伊藤ハム株式会社   | 東アジア・太平洋地域  | 教育                        |
| 株式会社SL Creations                                 | マダガスカル  | 教育                        |
| FNSチャリティキャンペーン<br>(株式会社フジテレビジョンを含むフジネットワーク系列28局) | モザンビーク  | 栄養                        |
| 花王株式会社   | ベトナム  | 水と衛生                      |
| 関西・中四国の生活協同組合                                    | ミャンマー   | 栄養                        |
| クレド・ポー ポーテ                                       | バングラデシュ、キルギス、<br>ジエール、グローバル                                   | ジェンダー教育                   |
| コープデリ生活協同組合連合会                                   | コートボワール   | 栄養                        |
| 個人(エチオ・マシラポト・ガガムスクール・カアガカ)                       | ブルキナファソ、モザンビーク  | 教育                        |
| サラヤ株式会社  | ウガンダ  | 手洗いキャンペーン                 |
| 生活協同組合コープさっぽろ                                    | インドネシア  | 教育                        |
| 認定NPO法人<br>世界の子どもにワクチンを 日本委員会                    | ブータン、パナマツ、<br>ミャンマー、ラオス                                       | 予防接種事業                    |
| 武田薬品工業株式会社                                       | ペナン、マダガスカル、ルワンダ<br>アンゴラ、ギニア、トーゴ                               | 保健、栄養                     |
| 東北・九州の生活協同組合                                     | グローバル事業   | 保健                        |
| 日本生活協同組合連合会                                      | 東ティモール  | 保健、栄養                     |
| 株式会社LIXIL  | アンゴラ  | 教育                        |
| 株式会社LIXIL  | エチオピア、ケニア、<br>タンザニア、バングラデシュ、<br>インド、インドネシア、<br>ナイジェリア、グローバル事業 | 水と衛生                      |
| 立正佼成会  | グローバル事業、リベリア、<br>ミャンマー  | 宗教とユニセフの<br>連携/パートナーシップ事業 |

## 緊急拠出

### 日本から危機下の国々へ 24億1,438万円

2021年も各地で続く紛争や多発する自然災害、感染症の流行、難民・移民危機、食料危機などの事態を受けて当協会が呼びかけた「緊急・復興募金」に、力強いご支援をいただきました。日本ユニセフ協会の緊急拠出は、人道危機が続くアフガニスタンやロヒンギャ難民への支援、アフリカの栄養危機への対応、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子どもたちを守る活動など、危機下の国々での緊急支援を支えました。

#### 支援事例

## 1 人道危機緊急募金(アフガニスタン)

世界では4人に1人(5億3,500万人)の子どもが、緊急事態下の国や地域で暮らしています。中でも、長年にわたって地球上でもっとも子どもにとって厳しい場所のひとつと言われているアフガニスタンでは、1,300万人の子どもたちが人道支援を必要としています。深刻な食料危機や水・衛生などの社会サービスの混乱などによって、2022年には5歳未満児の2人に1人が急性栄養不良に陥るとされているほか、2021年には6万件を超えるはしかの症例が報告されるなど、子どもたちは命の危険にさらされています。

ユニセフは、命を守ることを最優先に、はしかやポリオの予防接種、急性栄養不良の治療、給水車による安全な水の供給、移動式の保健・栄養チームの派遣、現金給付支援などの緊急支援を続けています。



©UNICEF/UN0530465/Bide

ユニセフが設置した給水所で顔を洗う少年

#### 支援事例

## 2 新型コロナウイルス緊急募金

2年にわたるコロナ禍は、世界中で子どもたちの生活のあらゆる側面を悪化させました。世界の極貧率は25年ぶりに上昇し、休校措置により教育の機会を奪われている子どもは1億5,000万人以上にのぼります。子どもたちの予防接種率は各地で低下し、多くの子どもが感染症のリスクにさらされています。ユニセフは、あらゆる分野で新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子どもたちへの支援を行っています。

2021年2月には、新型コロナワクチンの公平かつ迅速な分配を目指す国際的枠組みCOVAXファシリティによるワクチン輸送が始まりました。ユニセフはワクチンの調達、供給、輸送という重要な役割を担うと同時に、注射器、医療従事者のための個人防護具などの資材の提供、ワクチンを低温で保管・輸送するための保冷設備の整備など、医療体制が脆弱な開発途上国におけるワクチン事業を支えました。



©UNICEF/UN0471084/Sujan

COVAXを通じてバングラデシュに届けられた新型コロナワクチン

### ご支援をお寄せいただいた日本の企業・団体のみなさま (10万米ドル以上/五十音順)

- (株)アドバンテスト
- (株)エヌ・ティ・ティ・データ
- オリンパス(株)
- サラヤ(株)
- 生活協同組合コープこうべ
- ソニーグループ(株)
- 第一三共(株)
- ダイワボウ情報システム(株)
- 日本電信電話(株)
- (株)日立製作所
- 三井不動産(株)
- (株)LIXIL

### 物資をご寄贈いただいた日本企業のみなさま (10万米ドル相当以上/五十音順)

- サラヤ(株)
- (株)LIXIL

## 数字で見る国内事業の成果

### 募金活動



2021年度募金総額

237億 2,310万円

ユニセフ募金に取り組んだ学校・園

年間10万米ドル以上の  
ご支援(法人)

全国 **8,628** 校・園

10団体  
25企業

外国コイン募金

**2,270** 万円相当

オンライン募金「フレンドネーション」

募金ページ立ち上げ **900** 件以上

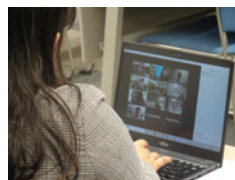
### 啓発・アドボカシー活動

学校向けユニセフ活動資料の送付

全国 **52,621** 校・園

学校等でのユニセフ授業(オンライン含む)

受講した児童・生徒 **32,199** 名



ユニセフセミナー・研修を受けた先生

**702** 名



子ども向けSDGs学習サイト

総閲覧数 **1,350** 万回

SDGs学習副教材の配布

全国中学3年生対象 **126** 万部

### 広報活動

報道機関向け情報発信  
(プレスリリース)

**227** 本

報道露出  
(新聞、雑誌、TV)

**2,656** 件



公式ホームページ  
ニュース記事掲載  
**250** 本

オンラインイベント動画

総視聴回数  
**7,000** 回

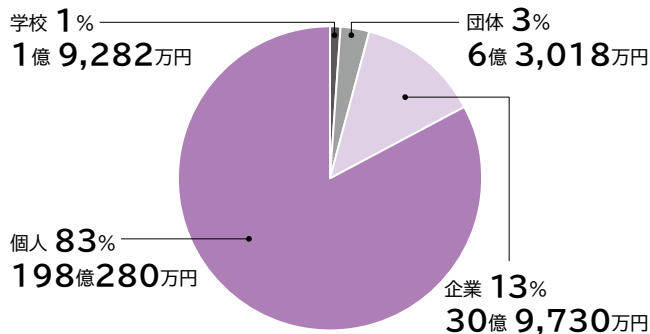
YouTube投稿動画

年間視聴回数 **277** 万回



## 募金活動ハイライト

### 募金ご協力者内訳



総額 **237億 2,310万円**

### 一人ひとりのお力で — 個人募金

日本でお預かりする募金額の83%を占めるのが、個人のみなさまからの募金です。さらにその55.2%が、毎月定額の募金プログラム「ユニセフ・マンスリーサポート・プログラム」によるものです。新型コロナウイルス感染症による社会的影響が続いた中で、テレビCMやインターネットでの呼びかけを強化し、多くの方にお申込みいただきました。また、商業施設や街頭で直接参加を呼び掛ける「face-to-face」活動は、感染防止対策を施した上で、首都圏だけでなく各地の主要都市にも拡大しました。マンスリーサポート・プログラムを通じた継続的で安定したご支援は、ユニセフの中長期的な活動を支える大きな力となります。

また、「衛生」、「5歳未満児死亡率」、「新型コロナウイルス感染症」といった重要テーマを取り上げたダイレクトメールによる募金キャンペーンも行いました。ダイレクトメールを通じて寄せられた募金は、個人募金の約17.4%を占めました。

### あなたの呼びかけが、誰かの助けに

インターネットを利用した募金プログラムのひとつ『フレンドネーション』は、誰でも簡単に、オンラインで世界の子どもたちのために募金活動を始められる支援方法です。お誕生日に寄せられるお祝いの代わりに寄付を募るHAPPY BIRTHDAY PROJECT、走ることで応援の寄付を募る#RUNforUNICEFをはじめ、自作の絵本を通じた呼びかけや様々なスポーツのチャレンジなど、年間900以上の募金ページが立ち上げられました。



### 想いをつなぐ ユニセフ遺産寄付プログラム

遺贈（遺言によるご寄付）について関心が高まるなか、新聞、雑誌、テレビ、インターネット等を通じた広報活動や、相続制度、遺贈の方法にご関心のある方を対象に、専門家を講師として招いた「ユニセフ相続セミナー」をオンラインで実施しました。また、2021年にユニセフが創設75年を迎えたことを受け、ユニセフ遺産寄付プログラムの一環として、子どもたちに想いをつなぐ「今を生きる子どもたちへ贈りたい言葉」を幅広く募集しました。寄せられた数多くのメッセージは、当協会ホームページ上でご紹介しています。



オンラインで実施したセミナーの様子

## 啓発・アドボカシー活動ハイライト

### 「Child Rights Education (CRE) : 子どもの権利を大切にする教育」 学校・園向けハンドブック発行

「Child Rights Education (CRE) : 子どもの権利を大切にする教育」の推進は、ユニセフの重要な活動と位置付けられています。日本における取り組みの第一歩として、学校・園向けの資料『ユニセフCREハンドブック「子どもの権利条約」を生かそう～子どもと先生でつくる みんなが尊重される学校・園～』を作成し、秋季ユニセフ学校募金資料として全国の学校・園へ配布しました。このハンドブックでは、子どもの権利を理解する上での大切なポイントや、子どもの権利をどのように学校・園での教育活動に生かしていけるかについて、いくつかの実践のヒントを交えて紹介しています。



©日本ユニセフ協会

### ユースの活動を促進

2021年4月に大学生6名を事務局として、学生ボランティア組織「unicef Campus」を立ち上げました。2021年末までに登録メンバーは185名に上り、勉強会や募金活動、学校事業部のイベントの補助、オンライン授業を担当するユニセフ先生などの活動を展開しています。学生事務局が運営するウェブサイトとSNSでは活動報告や広報も行っています。

また、日本ユニセフ協会とUNICEF東京事務所がサポートし、学生事務局が運営する「ボイス・オブ・ユースJAPAN」の活動は、3周年を迎えました。ユース・ライターが記事を発信するだけでなく、参加型のオンライン企画や交流イベントを実施し、活動の範囲を広げています。



unicef Campusのメンバー交流会の様子

### 親子で学べるSDGsサイトをさらに充実

2020年夏に開設した子ども向けSDGs学習サイト「SDGs CLUB」は、学校での教育活動や自治体、企業での取り組みにも幅広く活用されています。2021年には、SDGsが生まれた背景やその理念、SDGsが目指す世界像を理解し、より具体的にSDGsを学ぶ意義を感じられるようになることを目指し、「前文」および「宣言」に焦点を当てた新コンテンツをオープンしました。SDGsの背景や、その目指す世界をデジタル絵本を用いて分かりやすく伝えるとともに、前文全てと宣言の一部の子ども訳を掲載しています。



©日本ユニセフ協会 / 2021

[www.unicef.or.jp/kodomo/sdgs/](http://www.unicef.or.jp/kodomo/sdgs/)

### 子どもの権利とウェルビーイングを 子ども政策の基盤に

「レポートカード16」(2020年)が示した子どもの幸福度(ウェルビーイング)の考え方は、引き続き多くの報道で取り上げられ、政府の「子供・若者育成支援推進大綱」や「こども政策のあらたな推進体制に関する基本方針」でも引用されました。「こども家庭庁」などに関する国会内外での議論がにわかに本格化した2021年は、同設置法や子ども基本法などにもその考え方が反映されるよう、関係者への働きかけや情報提供を積極的に進めました。11月には、国内外の専門家や国会議員の参加も得て「日本子どもフォーラム」を開催し、「子ども基本法」の実現や「子どもコミッショナー」の設置を含む子どもの権利を基盤とする施策の実現を訴えました。



©日本ユニセフ協会

「日本子どもフォーラム」へ日本の役割への敬意と期待を示したヘンリエッタ・フォアユニセフ事務局長(当時)

## 子どもにやさしいまちづくり

ユニセフ「子どもにやさしいまちづくり事業 (CFCI)」が6月に正式に開始されました。2年間のユニセフ日本型CFCIモデルの検証作業を完了した5自治体(ニセコ町、安平町、富谷市、町田市、奈良市)は12月17日付でユニセフ日本型CFCI実践自治体として当協会CFCI委員会から承認を受け、覚書を締結しました。これは、「子どもにやさしいまち」の実現のために、ユニセフの基準に基づき、推奨される手法を実践していることを承認するものです。この承認期間は3年間で、各自治体は、子どもにやさしいまちの実現に向けて様々な取り組みを行います。



©日本ユニセフ協会

## 子ども参加の推進

8月に公表された政府の「子どもに対する暴力撲滅行動計画」子ども版の作成に協力しました。2019年に始まった策定過程で実施した「子どもパブコメ」は、「令和3年度版子供若者白書」で、政策決定過程に子どもたちの意見が反映された事例として詳細に紹介されています。ユニセフが子ども参加の重要性を訴える「世界子どもの日」に開催した「日本子どもフォーラム」には、子どもたちも登壇者として参加し、事前に関わった意見も紹介。子どもに関わる政策を作成する過程で子ども・若者の声を聞くことの重要性を訴えました。



©日本ユニセフ協会

## 広報活動ハイライト

### 新型コロナウイルス感染症 情報発信

コロナ禍2年目の2021年は、世界で新型コロナウイルス感染症が子どもたちに及ぼした様々な影響が、統計でも明らかになりました。感染症としてのリスクのみならず貧困、教育、栄養、保護など各分野で子どもたちに及んでいる影響について、報道機関へのプレスリリースやウェブサイト、SNS等で発信しました。4月には、アグネス・チャン ユニセフ・アジア親善大使の進行のもと、アフリカやアジアの支援現場とつないで各地の状況、分野ごとの対策や活動、課題などを伝えるオンライン報告会『新型コロナウイルス危機と闘う現場から』を開催しました。同報告会では、本格的に始まったCOVAXの仕組みやユニセフの役割についても報告し、ワクチンを公平に分配するための取り組みや、途上国におけるワクチン輸送の難しさなどの課題を広く伝える機会となりました。



©UNICEF/0400771/Boro

### 「東京栄養サミット」

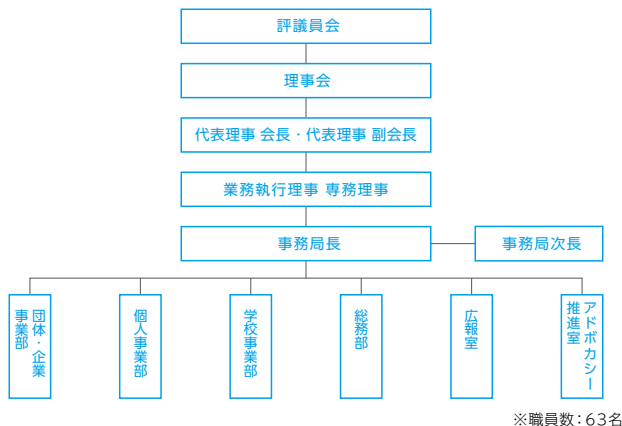
新型コロナウイルス危機をテーマにした4月に続き、12月には、日本政府の主催で開催された「東京栄養サミット」のサイドイベントとして、オンライン報告会『子どもたちの栄養危機』を実施しました。栄養分野で活動するユニセフ日本人職員がアフリカや中東の現場から参加し、各国の子どもたちの栄養の現状や新型コロナウイルス感染症の影響、ユニセフの活動について報告したほか、企業や国内の専門家の参加も得て、日本を含めた先進国の子どもたちの栄養課題や企業が果たしている役割や取り組みについても報告・議論いただきました。



©日本ユニセフ協会

## 組織図

2022年5月現在



## 役員一覧

(敬称略、役職別、氏名五十音順)

日本ユニセフ協会の役員は、常勤の専務理事をのぞき、会長以下すべての役員はボランティアとして協力しています。

| 評議員 | 氏名    | 役職                             |
|-----|-------|--------------------------------|
|     | 渥美伊都子 | 公益財団法人渥美国際交流財団理事長、鹿島建設(株)顧問    |
|     | 阿部 彩  | 東京都立大学教授、同 子ども・若者貧困研究センター長     |
|     | 櫻井 龍子 | 元最高裁判所判事                       |
|     | 佐藤 禎一 | 元ユネスコ日本政府代表部大使                 |
|     | 世良喜久子 | 熊本県ユニセフ協会副会長                   |
|     | 永井 良三 | 自治医科大学学長、東京大学医学部名誉教授、宮内庁皇室医務主管 |
|     | 野口 昇  | 公益社団法人日本ユネスコ協会連盟顧問             |

| 理事 | 氏名    | 役職   |
|----|-------|--|
|    | 赤松 良子 | 代表理事、会長、元文部大臣、元駐ウルグアイ大使                          |
|    | 高須 幸雄 | 代表理事、副会長、国際連合事務総長特別顧問(人間の安全保障担当)、前国際連合事務次長、元国連大使 |
|    | 早水 研  | 業務執行理事、専務理事                                      |
|    | 大谷美紀子 | 弁護士、国連子どもの権利委員会委員長                               |
|    | 廣野 良吉 | 成蹊大学名誉教授、元国連事務次長補                                |
|    | 別所 文雄 | 元日本小児科学会会長、杏林大学医学部医師                             |
|    | 山本 和  | 元ユニセフ本部財務局長、元国際基督教大学教授                           |

| 監事 | 氏名    | 役職                             |
|----|-------|--------------------------------|
|    | 新井ちとせ | 日本生活協同組合連合会副会長、生活協同組合コープみらい理事長 |
|    | 松本 香  | 公認会計士                          |

| 顧問 | 氏名     | 役職                         |
|----|--------|----------------------------|
|    | 伊藤 雅俊  | 公益財団法人日本スポーツ協会会長           |
|    | 岩本 秀治  | 一般社団法人全国銀行協会副会長兼専務理事       |
|    | 植木 義晴  | 日本航空(株)代表取締役会長             |
|    | 大宇弘一郎  | 全国連合小学校長会会長                |
|    | 大塚 一男  | 東洋製罐グループホールディングス(株)代表取締役社長 |
|    | 小和田優美子 |                            |
|    | 苅田 知英  | 中国電力(株)代表取締役会長             |
|    | 北原 保雄  | 公益社団法人日本教育会会長              |
|    | 熊坂 隆光  | (株)産業経済新聞社代表取締役会長          |
|    | 坂元 茂樹  | 公益財団法人人権教育啓発推進センター理事長      |
|    | さくまゆみこ | 一般社団法人日本国際児童図書評議会会長        |
|    | 重永 睦夫  | 日本私立小学校連合会会長               |
|    | 清水 敬介  | 公益社団法人日本PTA全国協議会会長         |
|    | 杉本 悦郎  | 全国高等学校長協会会長                |
|    | 鈴木 國夫  | 公益財団法人ボーイスカウト日本連盟顧問        |
|    | 隅 修三   | 東京海上日動火災保険(株)相談役           |
|    | 清家 篤   | 社会福祉法人全国社会福祉協議会会長          |
|    | 高橋 広行  | 一般社団法人日本旅行業協会会長            |
|    | 立谷 秀清  | 全国市長会会長(相馬市長)              |
|    | 田中 雅道  | 全日本私立幼稚園連合会会長代行            |
|    | 中村 史郎  | (株)朝日新聞社代表取締役社長            |
|    | 永池 榮吉  | 公益社団法人スコレ家庭教育振興協会会長        |
|    | 長谷部 剛  | (株)日本経済新聞社代表取締役会長          |
|    | 坂東真理子  | 昭和女子大学理事長、元内閣府男女共同参画局長     |
|    | 日枝 久   | (株)フジテレビジョン取締役相談役          |
|    | 平井 伸治  | 全国知事会会長(鳥取県知事)             |
|    | 藤井紀代子  | 公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会顧問      |
|    | 前田 晃伸  | 日本放送協会会長                   |
|    | 丸山 昌宏  | (株)毎日新聞社代表取締役社長            |
|    | 水谷 亨   | 一般社団法人共同通信社長               |
|    | 箕輪 恵美  | 全国国公立幼稚園・こども園長会会長          |
|    | 宮澤 一則  | 全日本中学校長会会長                 |
|    | 森 美樹   | 公益財団法人イオンワンパーセントクラブ理事長     |
|    | 山口 寿一  | (株)読売新聞東京本社代表取締役会長         |
|    | 吉田 晋   | 日本私立中学高等学校連合会会長            |
|    | 芳野 友子  | 日本労働組合総連合会会長               |
|    | 渡辺 史子  | 国際ソロプチミストアメリカ日本東リジョンガパー    |
|    | 和田 照子  | 公益社団法人ガールスカウト日本連盟会長        |

## 日本ユニセフ協会の使命

われわれは、子どもを含む個人の尊厳と基本的人権を尊重することが、自由と正義と平和の基礎であると同時に、子どもの生存・保護・発達に人類の進歩に不可欠な要素である、との認識に立ち、子どもの権利を恒久的な倫理原則として確立し、国際的な基準とすることを目標とする。

子どもの権利を実現し、基本的ニーズを充足し、そのもてる能力を最大限発揮させることにより、人類の持続可能な発展と国連憲章に謳う平和と社会の発展を実現するため、われわれは、世界の、特に開発途上国の子どもの基本的権利の実現に寄与するために働く。

日本国内においてユニセフを代表する唯一の民間・非営利組織として、われわれは、ユニセフの政策立案とその実行を支援し、これに必要な資金の拠出と政策協力を行うと共に、日本において、世界の子どもたちの権利とユニセフの方針および事業に関する理解を広め、もって必要な啓発および政策提言活動を行う。

## 協定地域組織

地域に根ざした活動で、ユニセフの輪を広げている協定地域組織。  
現在は全国26カ所で活動中です。  
協定地域組織では、共に活動するボランティアを随時募集しています。

### こんな活動があります

- 国際協力やユニセフ学習のイベント開催
- 学校への講師派遣
- ハンド・イン・ハンド募金活動
- ラブ・ウォーク  
(チャリティウォーキングイベント)
- 写真パネル展の開催
- 外国コイン仕分け活動



#### 1 愛媛県ユニセフ協会

〒790-0003 松山市三番町5-13-10  
リパベルビル201号  
TEL.089-931-5369 FAX.089-931-5369  
(月~金 10:00~16:00)  
www.unicef-ehime.jp

#### 2 久留米ユニセフ協会

〒830-0022 久留米城南町15-5  
久留米商工会館2F  
TEL.0942-37-7121 FAX.0942-37-7139  
(月、水、金 9:00~16:00)  
www.unicef-kurume.jp

#### 3 佐賀県ユニセフ協会

〒840-0054 佐賀市水ヶ江4-2-2  
TEL.0952-28-2077 FAX.0952-28-2077  
(月、火、木、金 10:00~15:00)  
www.saga-unicef.jp

#### 4 熊本県ユニセフ協会

〒862-0949 熊本市中央区国府1丁目11-2  
サンアイ水前寺ビル3F  
TEL.096-362-5757 FAX.096-362-5758  
(月、水、木、金 10:00~14:00)  
www.unicef-kumamoto.jp

#### 5 宮崎県ユニセフ協会

〒880-0014 宮崎市鶴島2-9-6  
みやざきNPOハウス202号  
TEL.0985-31-3808 FAX.0985-31-3808  
(月、火、木、金 11:00~16:00)  
www.unicef-miyazaki.jp

#### 6 鹿児島県ユニセフ協会

〒892-0842 鹿児島市東千石町14-2  
メガネのヨネザワ5F  
TEL.099-226-3492 FAX.099-201-3975  
(月~金 10:00~15:00、水 10:00~12:00)  
www.unicef-kagoshima.jp

#### 15 兵庫県ユニセフ協会

〒658-0081 神戸市東灘区田中町5-3-18  
コープこうべ生活文化センター4F  
TEL.078-435-1605 FAX.078-451-9830  
(月~金 10:00~16:00)  
www.office-bit.com/unicef-hyogo

#### 16 鳥取県ユニセフ協会

〒680-1202 鳥取市河原町布袋597-1  
鳥取県生協内  
TEL.0858-71-0970 FAX.0858-71-0970  
(月、火、金 10:00~16:00、水 10:00~12:00)  
www.unicef-tottori.jp

#### 17 岡山県ユニセフ協会

〒700-0823 岡山市北区丸の内1-14-12  
小野アルミビル2F  
TEL.086-227-1889 FAX.086-227-1889  
(月、火、木、金 10:00~15:00)  
www.okayamaunicef.wixsite.com/unicef

#### 18 広島県ユニセフ協会

〒730-0802 広島市中区本川町2-6-11  
第7ウエノヤビル5F  
TEL.082-231-8855 FAX.082-231-8855  
(月~金 10:00~16:00)  
www.unicef-hiroshima.jp

#### 19 山口県ユニセフ協会

〒753-0083 山口市後河原210番地  
TEL.083-902-2266 FAX.083-928-5416  
(月~金 10:00~16:00)  
www.unicef-yamaguchi.jp

#### 20 香川県ユニセフ協会

〒760-0023 高松市寿町1-4-3  
高松中央通りビル3F  
TEL.087-813-0772 FAX.087-813-0772  
(月、火、金 10:00~16:00、水 14:00~18:00)  
www.unicef-kagawa.jp

#### 9 岐阜県ユニセフ協会

〒509-0197 各務原市輪沼各務原町1-4-1  
生活協同組合コープぎふ1F  
TEL.058-379-1781 FAX.058-379-1782  
(月、火、木、金 10:00~16:00)  
www.unicef-gifu.jp

#### 10 石川県ユニセフ協会

〒920-0362 金沢市古府2-189  
コープいしかわ金府センター2F  
TEL.076-255-7997 FAX.076-255-7185  
(月、火、水、金 10:00~15:00)  
www.ishikawa-unicef.com

#### 11 三重県ユニセフ協会

〒514-0009 津市羽所町379番地  
コープみえ本部ビル1F  
TEL.059-273-5722 FAX.059-273-5758  
(月、水、金 10:00~17:00)  
www.unicef-mie.jp

#### 12 奈良県ユニセフ協会

〒630-8253 奈良市内待原町6番地の1  
奈良県林業会館2階  
TEL.0742-25-3005 FAX.0742-25-3008  
(月~木 11:00~16:00)  
www.unicef-nara.jp

#### 13 大阪県ユニセフ協会

〒556-0017 大阪府浪速区湊町1-4-1  
OCATビル2F  
TEL.06-6645-5123 FAX.06-6645-5124  
(月~土 11:00~16:00)  
www.unicef-osaka.jp

#### 14 京都綾部ユニセフ協会

〒623-0021 綾部市本町2-14  
あやべハートセンター内  
TEL.0773-40-2322 FAX.0773-45-4090  
(月~木 10:00~15:00)  
www.unicef-kyotoayabe.jp

## 協定地域組織一覧

2022年4月現在

#### 1 北海道ユニセフ協会

〒063-8501 札幌市西区発寒11条5-10-1  
コープさっぽろ本部2F  
TEL.011-671-5717 FAX.011-671-5758  
(月、火、木、金 10:00~16:00)  
www.unicef-hokkaido.jp

#### 2 岩手県ユニセフ協会

〒020-0690 滝沢市土沢220-3  
いわて生協本部2F  
TEL.019-687-4460 FAX.019-687-4491  
(月~木 10:00~15:00)  
www.unicef-iwate.jp

#### 3 宮城県ユニセフ協会

〒981-3194 仙台市泉区八乙女4-2-2  
みやぎ生協A棟3階  
TEL.022-218-5358 FAX.022-218-3663  
(月~金 10:00~17:00)  
www.unicef-miyagi.gr.jp

#### 4 福島県ユニセフ協会

〒960-8105 福島市仲間町4-8  
ラコバふくしま4F  
TEL.024-522-5566 FAX.024-522-2295  
(月~金 10:00~16:00)  
www.unicef-fukushima.gr.jp

#### 5 茨城県ユニセフ協会

〒310-0022 水戸市梅香1-5-5  
茨城県JA会館分館5F 茨城県生活協同組合連合会内  
TEL.029-224-3020 FAX.029-224-1842  
(月~金 10:00~16:00)  
www.unicef-ibaraki.jp

#### 6 埼玉県ユニセフ協会

〒336-0018 さいたま市南区南本町2-10-10  
コープラザ浦和内  
TEL.048-823-3932 FAX.048-823-3978  
(月~金 10:30~16:30)  
www.unicef-saitama.gr.jp

#### 7 千葉県ユニセフ協会

〒264-0029 千葉市若葉区桜木北2-26-30  
コープみらい 千葉工業イ桜木事務所 本館  
TEL.043-226-3171 FAX.043-226-3172  
(月~金 10:00~16:00) ※祝日除く  
www.unicef-chiba.jp

#### 8 神奈川県ユニセフ協会

〒231-0063 横浜市中区花咲町2丁目57  
ミナビル201  
TEL.045-334-8950 FAX.045-334-8951  
(月~金 10:00~17:00) ※祝日除く  
www.unicef-kanagawa.jp

## ■ 収支報告ハイライト

### 2021年度も全国のみなさまから力強いご支援をいただき、あたたかいご支援に深く感謝申し上げます。

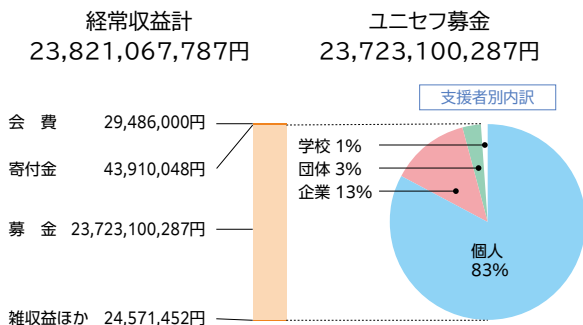
2021年度に、日本ユニセフ協会がみなさまからお預かりした募金の総額（83.0%）を、ユニセフが世界各地で実施している子どもたちのための問題の伝えより多くのご支援をいただくための広報活動や募金活動、SDGsの推進、国際理解教育や人材育成などの国内事業を支える資金と

額は237億2,310万287円に上りました。このうち196億8,000万円支援活動に活用することができました。残る17.0%は、世界の子どもの活動、日本の子どもを含めた子どもの権利に関するアドボカシー活動、なりました。

## ■ 収入の部

2021年度の募金総額237億2,310万287円のうち、個人支援者のみなさまによる募金が83%を占め、残り17%が企業・団体・学校などからの募金でした。

### 日本ユニセフ協会の収入内訳（2021年 公益目的事業会計）



### ▶ 年間10万米ドル以上の規模でご支援いただいた企業・団体のみなさま（2021年1月～12月に寄せられたご寄付） ※掲載許可をいただいた企業・団体のみ

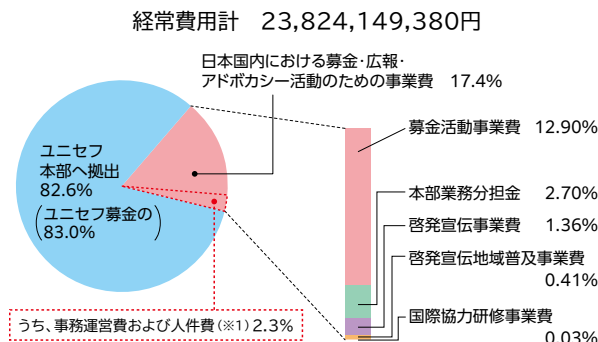
(株)アドバンテスト、ありがとらインターナショナル、(公財)イオンワンパーセントクラブ、伊藤ハム(株)、(株)IDOM、(株)SL Creations、(株)エヌ・ティ・ティ・データ、FNSチャリティキャンペーン(株)フジテレビジョンを含むフジネットワーク系列28局)、エフコープ生活協同組合、オリンパス(株)、花王(株)、クレド・ポー ボーテ、コープデリ生活協同組合連合会、サラヤ(株)、(株)GSTV、(株)ジャパネットホールディングス、生活協同組合コープこうべ、生活協同組合コープさっぽろ、生活協同組合コープみらい、生活協同組合ユニー、認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを 日本委員会、ソニーグループ(株)、第一三共(株)、ダイワボウ情報システム(株)、武田薬品工業(株)、日本生活協同組合連合会、日本生命保険相互会社、日本電信電話(株)、(株)日立製作所、三井住友カード(株)、三井不動産(株)、(株)LIXIL、(株)りそな銀行、立正佼成会

(企業・団体名五十音順)

## ■ 支出の部

2021年度、みなさまからお預かりした募金のうち、83.0%を世界の子どもの支援活動に、その他を日本国内における募金・広報・アドボカシー活動等の事業に活用させていただきました。

### 日本ユニセフ協会の支出内訳（2021年 公益目的事業会計）



※1 新公益法人会計基準に則り、公益目的事業会計の各事業費に配賦されている、事務運営費（正味財産増減計算書の光熱水費、火災保険料、施設管理料、建物減価償却費、什器備品など減価償却費）及び人件費（給料・報酬、福利厚生費、退職給付費用、賞与引当金繰入額）。詳しくは正味財産増減計算書をご覧ください。

### ▶ 日本ユニセフ協会の事業の財源

ユニセフの活動は、国連から財政的な支援を受けることなく、すべてみなさまからお預かりした募金と各国政府の任意の拠出金によって成り立っています。ユニセフは、世界の子どもの状況より多くの人たちに知っていただき、支援を募るための活動を、世界33の先進国・地域にある各ユニセフ協会に委ねています。それらの活動にかかる費用は、その国で集められた募金の最大25%までの範囲内で支えるよう要請しています。日本ユニセフ協会は、より多くの子どもたちに支援が届くよう、2021年度も引き続き運営費削減につとめながら、様々な形での募金活動やユニセフ活動をご理解いただくための広報・アドボカシー活動に努めました。

## 正味財産増減計算書(要約版) (2021年1月1日～12月31日まで)

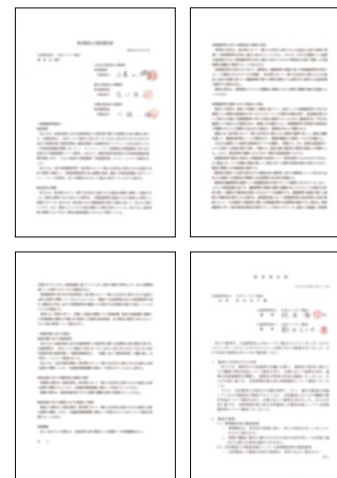
公益法人制度改革に基づく「正味財産増減計算書」を掲載しております。なお紙幅の関係から要約版といたしました。財務諸表等はすべて当協会ホームページにてご覧いただけます。

[www.unicef.or.jp/](http://www.unicef.or.jp/)

(単位:円)

| 科目                                 | 公益目的事業会計             | 法人会計 <sup>※15</sup> | 合計                   |
|------------------------------------|----------------------|---------------------|----------------------|
| <b>I. 一般正味財産増減の部</b>               |                      |                     |                      |
| 1. 経常増減の部                          |                      |                     |                      |
| (1) 経常収益                           |                      |                     |                      |
| 基本財産運用益                            | 181,908              | 0                   | 181,908              |
| 基本財産受取利息                           | 181,908              | 0                   | 181,908              |
| 受取会費                               | 29,486,000           | 28,000,000          | 57,486,000           |
| 受取寄付金・募金                           | 23,767,010,335       | 0                   | 23,767,010,335       |
| 受取寄付金                              | 43,910,048           | 0                   | 43,910,048           |
| 受取寄付金 <sup>※1</sup>                | 180,000              | 0                   | 180,000              |
| 受取寄付金振替額 <sup>※2</sup>             | 43,730,048           | 0                   | 43,730,048           |
| 受取募金 <sup>※3</sup>                 | 23,723,100,287       | 0                   | 23,723,100,287       |
| 一般募金                               | 23,530,276,304       | 0                   | 23,530,276,304       |
| 学校募金                               | 192,823,983          | 0                   | 192,823,983          |
| 為替差益                               | 24,161,596           | 0                   | 24,161,596           |
| 雑収益                                | 227,948              | 0                   | 227,948              |
| 経常収益計                              | 23,821,067,787       | 28,000,000          | 23,849,067,787       |
| (2) 経常費用                           |                      |                     |                      |
| 事業費 <sup>※4</sup>                  | 23,824,149,380       | 0                   | 23,824,149,380       |
| 本部拠出金 <sup>※5</sup>                | 19,680,000,000       | 0                   | 19,680,000,000       |
| 啓発宣伝事業費 <sup>※6</sup>              | 323,849,839          | 0                   | 323,849,839          |
| 啓発宣伝地域普及事業費 <sup>※7</sup>          | 97,237,905           | 0                   | 97,237,905           |
| 募金活動事業費 <sup>※8</sup>              | 3,072,465,208        | 0                   | 3,072,465,208        |
| 国際協力研修事業費 <sup>※9</sup>            | 7,015,564            | 0                   | 7,015,564            |
| 本部業務分担金 <sup>※10</sup>             | 643,580,864          | 0                   | 643,580,864          |
| 管理費 <sup>※11</sup>                 | 0                    | 13,726,664          | 13,726,664           |
| 経常費用計                              | 23,824,149,380       | 13,726,664          | 23,837,876,044       |
| 評価損益等調整前当期経常増減額                    | △ 3,081,593          | 0                   | △ 3,081,593          |
| 評価損益等計                             | 0                    | 0                   | 0                    |
| 当期経常増減額                            | △ 3,081,593          | 14,273,336          | 11,191,743           |
| 2. 経常外増減の部                         |                      |                     |                      |
| (1) 経常外収益                          |                      |                     |                      |
| 経常外収益計                             | 0                    | 0                   | 0                    |
| (2) 経常外費用                          |                      |                     |                      |
| 経常外費用計                             | 0                    | 0                   | 0                    |
| 当期経常外増減額                           | 0                    | 0                   | 0                    |
| 他会計振替前当期一般正味財産増減額                  | △ 3,081,593          | 14,273,336          | 11,191,743           |
| 当期一般正味財産増減額                        | △ 3,081,593          | 14,273,336          | 11,191,743           |
| 一般正味財産期首残高                         | 4,780,104,208        | 78,533,226          | 4,858,637,434        |
| 一般正味財産期末残高                         | 4,777,022,615        | 92,806,562          | 4,869,829,177        |
| <b>II. 指定正味財産増減の部</b>              |                      |                     |                      |
| 受取寄付金 <sup>※12</sup>               | 40,440,000           | 0                   | 40,440,000           |
| 一般正味財産への振替額 <sup>※13</sup>         | △ 43,730,048         | 0                   | △ 43,730,048         |
| 当期指定正味財産増減額                        | △ 3,290,048          | 0                   | △ 3,290,048          |
| 指定正味財産期首残高                         | 68,032,887           | 0                   | 68,032,887           |
| 指定正味財産期末残高                         | 64,742,839           | 0                   | 64,742,839           |
| <b>III. 正味財産期末残高<sup>※14</sup></b> | <b>4,841,765,454</b> | <b>92,806,562</b>   | <b>4,934,572,016</b> |

- ※1 日本国内で行なわれる広報・啓発宣伝事業などへの賛助金。
- ※2 使途を指定された寄付受領額のうち、指定正味財産増減の部より振替えた額。
- ※3 開発途上国の子どもたちへの支援を目的とされた募金。ユニセフ本部への拠出対象となる。(ユニセフ募金)
- ※4 公益財団法人認定を受けた公益目的事業費に使用された額。
- ※5 ユニセフ活動資金に充当されるもの。
- ※6 「世界子供白書」「ユニセフ年次報告」などの刊行物の作成・配布、ホームページの作成・更新、現地報告会やセミナー、シンポジウム開催、広報・アドボカシー・キャンペーンなどの費用。
- ※7 全国26の協定地域組織による広報・啓発活動関係費。
- ※8 募金関連資料の作成・送付、領収書の作成・郵送料、募金の受領・領収書発行に伴う決済システムの維持管理、活動報告の作成など。
- ※9 国際協力に携わる人材育成にかかる費用。
- ※10 ユニセフ本部と各国内委員会が共同で行なう各種キャンペーンに対する分担金。
- ※11 各事業に配賦されない、管理部門にかかる事務運営費・人件費。
- ※12 使途を指定された寄付金。
- ※13 使途を指定された寄付受領額のうち、一般正味財産増減の部に振り替えた額。
- ※14 公益財団としての基本財産3,363,862,756円、自然災害・紛争などユニセフ本部からの緊急支援要請に応じるための積立金や什器備品等の減価償却費に相当する積立金1,375,722,041円、建物附属設備・什器等の簿価264,285,830円、次期繰越収支差額301,256,136円の合計から、職員退職時の退職給付引当金など370,554,747円を差し引いた額。
- ※15 新公益法人会計基準に則り、管理部門にかかる事務運営費・人件費を公益目的事業会計とは別に区分した会計。



(公財)日本ユニセフ協会は、監事及び会計監査人(小見山満、窪川秀一、川瀬一雄)の監査を受けています。財務諸表等は、当協会のホームページに掲載されています。

上記は、監事及び会計監査人(小見山満、窪川秀一、川瀬一雄)の監査を受けた財務諸表の一部である正味財産増減計算書内訳表を要約し、注記を加えたものです。

## ユニセフと日本ユニセフ協会の歴史

### ユニセフと日本ユニセフ協会の歴史

|       |   |       |  |
|-------|---|-------|--|
| 1945年 | 10月、国連憲章が20カ国の批准を受けて発効、国際連合が正式に成立。  | 1984年 | 黒柳徹子さん、ユニセフ親善大使に任命される。   |
| 1946年 | 12月、第1回国連総会でユニセフ(国連国際児童緊急基金)が創設される。   | 1989年 | 11月、国連総会、「児童の権利に関する条約(子どもの権利条約)」採択。  |
| 1947年 | 米国からユニセフ援助物資がヨーロッパに到着し、12カ国400万人の子どもたちが恩恵を受ける。  | 1990年 | 9月、「子どものための世界サミット」開催。世界159カ国から代表が参加。西暦2000年に向けての目標などを決定。                       |
| 1949年 | チェコの少女イトカちゃんの絵画を第1号としたユニセフ・グリーティング・カードを紹介。日本へのユニセフ援助が始まる。   | 1992年 | 8月、「ユニセフ外国コイン募金」開始。  |
| 1950年 | この頃、ユニセフ廃止の動きが起こるが、「途上国の子どもたちの長期的ニーズに応える活動を最優先」することで3年間据え置きが決定。                                       | 1994年 | 4月、「児童の権利に関する条約(子どもの権利条約)」日本で批准される(158カ国目)。                                    |
| 1953年 | 10月8日、国連機構内の一機関としてユニセフの存続が満場一致で可決。「国際連合児童基金」と改名。略称の「ユニセフ」は世界中で親しまれていたため、そのまま使用される。                    | 1998年 | アグネス・チャンさん、日本ユニセフ協会大使に任命される。   |
| 1954年 | 米国の人気コメディアンダニー・ケイがユニセフ親善大使となる。アジアのユニセフ事業を紹介した映画「Assignment Children」を制作。観客は1億人を超え、ユニセフと子どもたちへの関心を高める。 | 2000年 | 9月、「国連ミレニアム宣言」採択。これを元に2015年までに達成すべき目標「ミレニアム開発目標(MDGs)」がまとめられる。                 |
| 1955年 | 日本全国700町村の母子衛生組織にユニセフ・ミルクが贈られ、以後1963年まで続く。6月9日、日本ユニセフ協会が財団法人として設立される。                                 | 2001年 | 6月、新ユニセフハウス竣工。12月、「第2回子どもの商業的搾取に反対する世界会議」が横浜で開催される。                            |
| 1956年 | 「世界子どもの日」を機に第1回ユニセフ協力募金(学校募金)が始まる。  | 2002年 | 5月、「国連子ども特別総会」開催。世界から各国の首脳を含む6,000人が参加し、最終文書「子どもにふさわしい世界」を採択。                  |
| 1959年 | 「児童の権利宣言」が国連総会で採択され、その目的を実現するための機関としてユニセフに大きな役割が与えられる。  | 2004年 | 日本ユニセフ協会からの2003年度の拠出額が1億米ドルを突破。Global Achievement Awardがユニセフ本部より贈られる。          |
| 1962年 | 教育分野への協力に乗り出す。  | 2005年 | 6月、日本ユニセフ協会創立50周年。   |
| 1964年 | 日本へのユニセフ援助が終わる(15年間の援助総額約65億円)。   | 2007年 | 日野原重明さん、日本ユニセフ協会大使に任命される。  |
| 1965年 | ユニセフ、ノーベル平和賞を受賞。  | 2009年 | ユニセフと日本のパートナーシップ60周年記念式典を開催。   |
| 1970年 | 5月、万国博(大阪)を機に「ユニセフ万国博基金」が1億円を目標にスタート。後に「一般募金」となる。   | 2010年 | 5月、児童ポルノに反対する国民運動開始。法改正を求める署名(117万筆)が集まる。9月、ユニセフの新戦略、「公平性に基づくミレニアム開発目標の達成」を発表。 |
| 1974年 | 「児童の緊急事態宣言」を発表。飢えや疫病に苦しむ子どもたちの救済を呼びかける。   | 2011年 | 3月11日、東日本大震災発生。直ちに、半世紀ぶりとなる日本国内での救援活動を開始。4月1日、公益財団法人へ移行。                       |
| 1977年 | 日本ユニセフ協会、ユニセフの国内委員会として正式に承認される。   | 2015年 | 9月、国連持続可能な開発サミットにて、2030年までの国際社会の新たな目標「SDGs(持続可能な開発目標)」が採択される。                  |
| 1979年 | 国際児童年(IYC)ユニセフ学校募金1億円を突破。5月、ユニセフ・キャラバン、東北6県を第一歩として全国巡回。「ハンド・イン・ハンド」街頭募金開始。現地視察団を初めてバン格拉デシユに派遣。        | 2016年 | アグネス・チャンさん、ユニセフ・アジア親善大使に任命される。長谷部誠さん、日本ユニセフ協会大使に任命される。東日本大震災支援活動終了。            |
| 1981年 | 10月、学校募金、各都道府県で不参加校ゼロを達成(学校募金総額約1億8,100万円)。   | 2020年 | 新型コロナウイルス感染症の世界的流行を受けて、ワクチンの公平な分配を目指す国際的枠組みCOVAXにおいて、ユニセフがワクチンの調達、供給、輸送を担う。    |

## ユニセフハウス

JR品川駅から徒歩7分。1階と2階の展示スペースでは、本物の支援物資に触れながら、ユニセフの活動や世界の子どもの状況や状況を学ぶことができます。

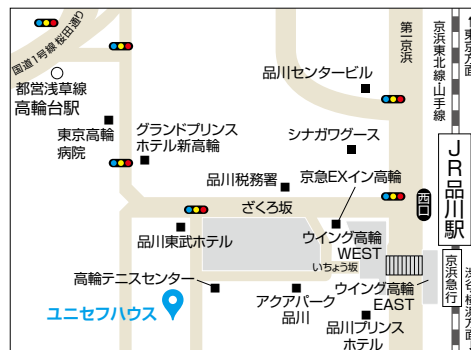
2022年夏には大幅なりニューアルも予定しています。ホームページなどで最新情報をご確認の上、ぜひ一度足をお運びください。

●開館：月～金曜日、第2・第4土曜日 10:00～17:00  
(祝祭日、当協会創立記念日6月9日、年末年始を除く)

●ガイドツアー：10:00～16:00

お申込み：個人・学校の方 03-5789-2014  
団体の方 03-5789-2012

※開館日・時間などは上記と異なる場合があります。  
最新情報をホームページでご確認ください。



公益財団法人

日本ユニセフ協会(ユニセフ日本委員会)

〒108-8607 東京都港区高輪4-6-12 ユニセフハウス  
電話：03-5789-2011(代) FAX：03-5789-2032  
ホームページ：www.unicef.or.jp

Twitter @UNICEFinJapan Facebook unicefinjapan Instagram @unicefinjapan

Twitter(ツイッター)/Facebook(フェイスブック)/Instagram(インスタグラム)もご覧ください。

表紙:新型コロナウイルス感染症によって1年間休校していた学校が再開し、学校に戻った子どもたち(アフガニスタン)

©UNICEF/UN0467425/Fazel



## 募金でできる支援例

(2022年1月現在の価格。1米ドル=109円で計算。輸送や配布のための費用は含まれていません)



ビタミンA欠乏症やはしかによる  
合併症を予防・治療するための  
ビタミンAカプセル

100 円で ▶▶▶

50 錠



1錠で4~5リットルの水を  
浄化できる浄水剤

500 円で ▶▶▶

1,582 錠



子ども用の  
えんぴつ1本とノート1冊

1,000 円で ▶▶▶

28 セット



熱に弱いワクチンを  
一定の温度で安全に運ぶための  
保冷箱

3,000 円で ▶▶▶

2 個



緊急時の簡易シェルターや  
敷物に使用できる  
20平方メートルの防水シート

5,000 円で ▶▶▶

3 枚

## ユニセフ募金の方法

公益財団法人日本ユニセフ協会への寄付金は、所得税、一部自治体の個人住民税、相続税および法人税の控除対象となります。



### インターネット

※クレジットカード/インターネットバンキング/Amazon Pay/  
携帯キャリア決済/コンビニ支払がご利用いただけます。

PC・スマートフォン [www.unicef.or.jp](http://www.unicef.or.jp)



### 郵便局 (ゆうちょ銀行)

振替口座：00190-5-31000

口座名義：公益財団法人 日本ユニセフ協会

※窓口でのお振込みの場合は、送金手数料が免除されます。

### 「ユニセフ・マンスリーサポート・プログラム」

毎月ご任意の金額を金融機関の口座、またはクレジットカード決済による自動引き落としとしてご協力いただくプログラム。

お申込みは、[ホームページ](#)または **フリーダイヤル 0120-88-1052**

(平日9:00~18:00) で承っています。

\*フリーダイヤルの受付時間は上記と異なる場合があります。最新情報をホームページでご確認ください。